

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	387,076,411	固定負債	156,690,844
有形固定資産	358,251,648	地方債等	113,669,216
事業用資産	110,465,406	長期未払金	5,525,469
土地	35,051,353	退職手当引当金	8,126,223
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	149,868,865	その他	29,369,936
建物減価償却累計額	△ 81,979,556	流動負債	12,875,479
工作物	11,612,903	1年内償還予定地方債等	11,154,422
工作物減価償却累計額	△ 9,011,228	未払金	714,124
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	738,074
航空機	-	預り金	225,118
航空機減価償却累計額	-	その他	43,741
その他	-	負債合計	169,566,323
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	527,443	固定資産等形成分	388,060,754
インフラ資産	246,943,513	余剰分(不足分)	△ 162,742,609
土地	40,080,891	他団体出資等分	-
建物	6,656,586		
建物減価償却累計額	△ 4,149,386		
工作物	557,752,411		
工作物減価償却累計額	△ 361,430,754		
その他	15,436,804		
その他減価償却累計額	△ 7,770,783		
建設仮勘定	367,744		
物品	2,239,851		
物品減価償却累計額	△ 1,397,122		
無形固定資産	4,328,391		
ソフトウェア	461,661		
その他	3,866,730		
投資その他の資産	24,496,372		
投資及び出資金	12,792,019		
有価証券	132,837		
出資金	12,659,182		
その他	-		
長期延滞債権	1,770,888		
長期貸付金	1,727,436		
基金	8,398,381		
減債基金	-		
その他	8,398,381		
その他	80,447		
徴収不能引当金	△ 272,799		
流動資産	7,808,057		
現金預金	4,169,593		
未収金	1,607,603		
短期貸付金	117,263		
基金	867,080		
財政調整基金	866,325		
減債基金	755		
棚卸資産	17,134		
その他	1,050,805		
徴収不能引当金	△ 21,421		
繰延資産	-	純資産合計	225,318,145
資産合計	394,884,468	負債及び純資産合計	394,884,468

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	141,357,466
業務費用	73,808,175
人件費	12,575,015
職員給与費	9,073,416
賞与等引当金繰入額	729,648
退職手当引当金繰入額	718,829
その他	2,053,122
物件費等	35,548,564
物件費	20,222,737
維持補修費	753,309
減価償却費	14,548,578
その他	23,940
その他の業務費用	25,684,596
支払利息	1,422,429
徴収不能引当金繰入額	144,751
その他	24,117,416
移転費用	67,549,291
補助金等	47,471,769
社会保障給付	19,916,128
その他	161,394
経常収益	43,291,593
使用料及び手数料	8,670,847
その他	34,620,746
純経常行政コスト	98,065,873
臨時損失	122,604
災害復旧事業費	-
資産除売却損	122,604
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	283,747
資産売却益	283,747
その他	-
純行政コスト	97,904,730

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	227,115,484	389,361,308	△ 162,245,824
純行政コスト(△)	△ 97,904,730		△ 97,904,730
財源	95,848,127		95,848,127
税金等	54,542,913		54,542,913
国県等補助金	41,305,214		41,305,214
本年度差額	△ 2,056,603		△ 2,056,603
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,342,631	1,342,631
有形固定資産等の増加		13,026,598	△ 13,026,598
有形固定資産等の減少		△ 14,710,941	14,710,941
貸付金・基金等の増加		2,743,827	△ 2,743,827
貸付金・基金等の減少		△ 2,402,115	2,402,115
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	63,767	63,767	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	195,497	△ 21,690	217,187
本年度純資産変動額	△ 1,797,339	△ 1,300,554	△ 496,785
本年度末純資産残高	225,318,145	388,060,754	△ 16,274,609

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	126,877,572
業務費用支出	59,328,281
人件費支出	12,766,310
物件費等支出	44,456,877
支払利息支出	1,492,840
その他の支出	612,254
移転費用支出	67,549,291
補助金等支出	47,471,769
社会保障給付支出	19,916,128
その他の支出	161,394
業務収入	135,916,238
税収等収入	54,499,642
国県等補助金収入	38,416,597
使用料及び手数料収入	8,436,242
その他の収入	34,563,757
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,038,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,871,883
公共施設等整備費支出	7,114,676
基金積立金支出	2,127,694
投資及び出資金支出	22,116
貸付金支出	7,607,397
その他の支出	-
投資活動収入	11,293,323
国県等補助金収入	1,731,653
基金取崩収入	1,244,071
貸付金元金回収収入	7,984,717
資産売却収入	283,853
その他の収入	49,029
投資活動収支	△ 5,578,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,220,924
地方債等償還支出	12,173,690
その他の支出	47,234
財務活動収入	7,307,593
地方債等発行収入	7,112,095
その他の収入	195,498
財務活動収支	△ 4,913,331
本年度資金収支額	△ 1,453,225
前年度末資金残高	5,481,150
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,027,925
前年度末歳計外現金残高	150,942
本年度歳計外現金増減額	△ 9,274
本年度末歳計外現金残高	141,668
本年度末現金預金残高	4,169,593

令和元年度決算 全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年、工作物 10 年～60 年、物品 3 年～30 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

令和元年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和元年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和元年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区 分	団体（会計）	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	簡易水道事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	農村下水道事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	ばんえい競馬事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	194,589,645	7,079,519	212,974	201,456,190	90,990,784	3,333,198	110,465,406
土地	35,013,435	42,146	4,228	35,051,353	-	-	35,051,353
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	142,007,064	6,135,931	201,841	147,941,154	81,518,454	3,063,706	66,422,700
建物付属設備	1,573,110	354,601	-	1,927,711	461,102	101,015	1,466,609
工作物	11,543,404	69,935	436	11,612,903	9,011,228	168,477	2,601,675
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,006	476,906	6,469	527,443	-	-	527,443
インフラ資産	615,108,653	6,056,342	870,559	620,294,436	373,350,923	10,446,804	246,943,513
土地	39,988,267	92,624	0	40,080,891	-	-	40,080,891
建物	6,656,586	0	0	6,656,586	4,149,386	150,215	2,507,200
工作物	553,552,430	4,323,874	123,893	557,752,411	361,430,754	9,823,975	196,321,657
その他	14,212,996	1,501,173	277,365	15,436,804	7,770,783	472,614	7,666,021
建設仮勘定	698,374	138,671	469,301	367,744	-	-	367,744
物品	2,086,482	173,691	20,322	2,239,851	1,397,122	166,282	842,729
合計	811,784,780	13,309,552	1,103,855	823,990,477	465,738,829	13,946,284	358,251,648

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,287,273	59,064,261	3,560,881	2,896,279	8,693,855	2,875,350	9,087,507	110,465,406
土地	6,626,269	18,175,081	1,192,521	1,847,805	2,172,239	285,298	4,752,140	35,051,353
立木竹	94,519	-	-	15,131	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	16,808,599	38,743,619	2,229,788	723,894	2,006,926	1,657,368	4,252,506	66,422,700
建物付属設備	239,878	925,031	110,325	105,124	28,508	24,313	33,430	1,466,609
工作物	77,605	1,133,727	28,247	204,088	200,206	908,371	49,431	2,601,675
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	440,403	86,803	-	237	-	-	-	527,443
インフラ資産	246,605,660	-	-	-	218,887	118,966	-	246,943,513
土地	40,001,670	-	-	-	73,977	5,244	-	40,080,891
建物	2,507,200	-	-	-	-	-	-	2,507,200
工作物	196,063,025	-	-	-	144,910	113,722	-	196,321,657
その他	7,666,021	-	-	-	-	-	-	7,666,021
建設仮勘定	367,744	-	-	-	-	-	-	367,744
物品	344,638	314,429	2,093	304	27,833	101,728	51,704	842,729
合計	271,237,571	59,378,690	3,562,974	2,896,583	8,940,575	3,096,044	9,139,211	358,251,648